

東京中小企業投資育成株式会社 当月の新規投資実行の内容

| | | | | |
|----------|---|--------------------------|-------|-----|
| 投資の種類 | 株式 | 申込受付 | 2017年 | 7月 |
| 投資額 | 2,200万円 | 投資実行 | 2017年 | 10月 |
| 当社の概要と特色 | 会社名 | イワイ機械株式会社 | | |
| | 本社所在地 | 埼玉県上尾市緑丘 2-7-19 | | |
| | 事業内容 | NC旋盤やマシニングセンタなどの工作機械等の卸売 | | |
| | 投資後資本金 | 4,100万円 | | |
| | 従業員数 | 24名 | | |
| | 埼玉県に本社を置く、旋盤やマシニングセンタなど工作機械の専門卸売業者で、県内トップの売上を誇る。大手工作機械メーカーの特約店・代理店として幅広い工作機械メーカー製品を取り扱っており、工作機械に関する深い知識で顧客に最適な工作機械を提案している。最新技術の紹介や工作機械の生産性向上セミナーなど顧客向けの情報提供も高く評価され、また近年は営業エリアの拡大にも意欲的に取り組んでおり更なる成長発展が期待される。 | | | |
| 投資の理由 | 上記の概要の通り、当社は資本金(投資育成会社法5条)及び業種(事業規則5条)から見て投資対象に適合する。また、当社は確かな受注基盤と工作機械メーカーとの強いつながりを持っている。セミナーや研修など顧客への情報提供を通じて増設・更新需要を着実に獲得する取り組み等にも独自性が見られ、将来事業を成長発展させる見込みがあり、経営基盤の強化等の努力を行っている等の選定基準を充たすと判断し(事業規則第9条)、投資を決定、実行した。 | | | |

| | | | | |
|----------|---|----------------|-------|-----|
| 投資の種類 | 株式 | 申込受付 | 2017年 | 6月 |
| 投資額 | 1,748万円 | 投資実行 | 2017年 | 10月 |
| 当社の概要と特色 | 会社名 | 株式会社尾野製本所 | | |
| | 本社所在地 | 東京都板橋区蓮沼町 47-2 | | |
| | 事業内容 | 週刊誌などの中綴じ製本加工 | | |
| | 投資後資本金 | 2,500万円 | | |
| | 従業員数 | 59名 | | |
| | 当社は、印刷物を一冊子に形作る製本加工の専門会社である。複数ある製本加工方法の中でも、加工コスト、加工スピードに優位性がある「中綴じ製本加工」に特化しており、短納期対応が要求される定期刊行物を主に手掛けている。取引先からの高い評価を背景に事業基盤を構築していることに加え、業界トップクラスの生産能力、技術力を有することから、一層の成長が期待できる。 | | | |
| 投資の理由 | 上記の概要の通り、当社は資本金(投資育成会社法5条)及び業種(事業規則5条)から見て投資対象に適合する。また、取引先からの高い評価を背景に事業基盤を構築していることに加え、業界トップクラスの生産能力、技術力を有することから、将来事業を成長発展させる見込みがあり、経営基盤の強化等の努力を行っている等の選定基準を充たすと判断し(事業規則第9条)、投資を決定、実行した。 | | | |

| | | | | |
|----------|--|-------------------------------|-------|-----|
| 投資の種類 | 株式 | 申込受付 | 2017年 | 6月 |
| 投資額 | 1,675万円 | 投資実行 | 2017年 | 10月 |
| 当社の概要と特色 | 会社名 | 株式会社ホシノ | | |
| | 本社所在地 | 東京都中野区東中野 1-32-6 | | |
| | 事業内容 | 内装資材(壁紙、床材等)・住宅設備機器(照明器具等)の卸売 | | |
| | 投資後資本金 | 7,196万円 | | |
| | 従業員数 | 83名 | | |
| | 当社は壁紙等の内装材から、照明器具等の住宅設備機器までを取り扱う総合インテリア商社。取引先エリアは東京、埼玉、神奈川の約3,000店の得意先へと広がっており、一般住宅をはじめとした様々な「暮らしの空間づくり」に寄与している。当社は様々な製品分野において、国内トップクラスメーカーと取引を行っており、クイックデリバリーにより販売先からの支持を得ている。 | | | |
| 投資の理由 | 上記の概要の通り、当社は資本金(投資育成会社法5条)及び業種(事業規則5条)から見て投資対象に適合する。また、内装工事業者からの短納期要請に対して、短納期及び木目細かなデリバリーサービスによって販売先からの支持を得ていることや、新分野である住宅設備にも注力していることから、将来事業を成長発展させる見込みがあり、経営基盤の強化等の努力を行っている等の選定基準を充たすと判断し(事業規則第9条)、投資を決定、実行した。 | | | |